

1 はじめに

2014年11月から2017年11月までヨルダン・ハシェミット王国駐箚特命全権大使として勤務した三年間に見聞したことを基にして、中東の大国に地続きで囲まれ近隣諸国の情勢の影響を受けつつも国の安定を保っている資源に乏しい国についてご紹介したいと思います。

着任早々の2015年1月には、隣国シリアにおいて湯川遥菜さんと後藤健二さんがISILに相次いで殺害されるという痛ましい事件が発生しました。この場を借りてお二人のご冥福をお祈りいたします。合わせて、同時期に焼殺されたヨルダン空軍パイロットのカサースバさんのご冥福もお祈りいたします。

さて、ヨルダンという国名は、首都アンマンとともに誰でもご存知だとは思いますが、どこにあるどんな国かはあまり知られていないと思います。まずは、そのヨルダンの概況から紹介します。

2 ヨルダンの地理

① 国土

ヨルダンは、北はシリア、東はイラク、東南はサウジアラビア、西はイスラエル、パレスチナと国境を接し、海は南にアカバ湾があるだけです。ダマスカスまで200キロ弱でシリア危機以前はクルマで日帰りできたそうで、ISILに破壊されたパルミラ遺跡も日帰り可能圏内だったそうです。エルサレムまでは約70キロで、出入国に時間はかかりますが（特にイスラエル入国時）クルマで日帰りも十分可能です。バクダッドまでは、土漠地帯を横切るほぼ一本道で約800キロの距離があります。シリアの全域とイラクの北西半分の地域は現在まで退避勧告エリアなので移動できません。サウジアラビアは、安全上の問題はありませんが、観光目的の入国を認める動きはあるもののまだ認められていません。（イスラム教徒のメッカ巡礼はもちろん、サッカーW杯観戦ツアー等は別ですが。）したがって、私が在任期間中に陸路で行けたのは、イスラエルとパレスチナだけでした。

国土は、南北、東西とも約400km、面積は、北方四島を含む北海道と同じくらいで、8.9万km²、その8割は映画アラビアのロレンスに出てくるような広大な土漠地帯です。農業は、西側のヨルダン川に沿う海拔より低いヨルダン渓谷で盛んであり、土漠地帯に至る丘陵地帯では、オリーブ園や果樹園が続いている地域があります。これらヨルダンの北西部は、肥沃な三日月地帯と呼ばれた地域の端にあたっています。

② 気象

首都アンマンは、北緯32度に位置しており鹿児島市とほぼ同緯度です。七つの丘で構成される市中心部は高い所で標高が900メートル程度あるので、夏の暑さも冬の寒さも東京とあまり変わりはなく、月間最高・平均・最低気温の折れ線グラフを見るとほぼ重なります。北西部のヨルダン渓谷を含む地中海性気候に近い地域と砂漠気候の土漠地帯に中間に位置しており、夏場の直射日光はきついですが、乾燥しているのでそよ風が吹く日陰は心地よいくらいで、冬場は雨がちになり、雪が積もることもあります。赴任直後の20

15年の1月と2月には雪が30センチくらい積もって、坂の多いアンマンでは、雪が解けるまでの数日間は、政府機関、学校、大きな会社はお休みになりました。なお、降雪に関する天気予報は正確でした。冬場は、雪だけでなく、豪雨もたまにあり、急な坂、滑りやすい舗装、すり減ったタイヤと、車の運転には要注意となりますし、低地部は洪水状態になることもあります。夏場は、たまに砂あらしがあり、アンマン市南部にあるクイーンアリーナ空港が砂あらしに囲まれて一時閉鎖することもありました。

ヨルダン渓谷は、アフリカから続く大地溝帯の北端に位置しており、プレート境界となっているので、アンマンでも有感地震を経験することがごくたまにありました。温泉も数か所あります。歴史的には、古代の都市が地震で崩壊したこともあり遺跡として残っているものがあります。

③ 人種構成

2015年に行われた国政調査¹によれば、953万人の人口のうちヨルダン人は661万人で、シリア人が127万人、エジプト人64万人、パレスチナ人63万人、イラク人13万人、イエメン人3万人、リビア人2万人、その他20万人となっています。シリア人のうちUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）に登録された難民は半数の66万人でそのうち14万人が難民キャンプに住んでいます。シリア難民キャンプは大きなものが三つあって、世界最大と言われるザアタリ・キャンプに約8万人、アズラック・キャンプに約5万人、UAEが運営しているムライジブ・アルフード・キャンプに約7千人が生活しています。イラク人も半数の6万人が難民です²。ヨルダンにおけるパレスチナ難民は、約220万人がUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）に登録されており³、非ヨルダン人のパレスチナ人が63万人ということが示すように大半はヨルダン人の市民権を有しています。パレスチナ難民キャンプは、数十年の時を経て石造りの建物に置き換わり、普通の街並みに変容しており、私たちが思い描くいわゆるキャンプの景色ではありません。故郷に戻ることを夢見てパレスチナの自宅の鍵を今でも大事に持っているという難民の方に何人も会いました。

このほか、街中の掃除や建設作業に従事する人にはエジプト人が多く、家事労働に従事するフィリピン人もよくみかけます。家事労働者は、昔は、農業地帯のヨルダン人が多かったのだそうですが、賃金の安いスリランカ人に替わり、現在では、英語も話せるフィリピン人が多くなっていると聞きました。ファストフード店などで小さな子供を外国人ナニーに面倒を見させてみんなで飲食をする家族をよくみかけます。シンガポールでも外国人家事使用人が多いそうですが、将来の日本でも、家事・育児は外国人にアウトソーシングされていくのでしょうか。

¹ General Population and Housing Census 2015 (http://dosweb.dos.gov.jo/wp-content/uploads/2017/08/census2015_eng.pdf)、13、14頁。

² 2019年5月31日のUNHCR資料(Registered Persons Of Refugees and Asylum Seekers in Jordan (<https://data2.unhcr.org/en/documents/download/69795>))によれば、ヨルダン国内の登録難民数は、シリア66.4万人、イラク6.8万人、イエメン1.5万人、スーダン6千人、ソマリア8百人となっている。2019年8月4日のUNHCR資料 (<https://data2.unhcr.org/en/situations/syria/location/36>)では、登録シリア難民66.0万人、うちキャンプ内12.3万人、キャンプ外53.7万人であり、総数はほぼ同数であるが、キャンプ内が減り、キャンプ外が増えている。

³ ヨルダンの登録パレスチナ難民数は、2016年12月1日現在217.5万人である。(UNRWAのホームページ <https://www.unrwa.org/where-we-work/jordan>)

④ 宗教

ヨルダン人の93%はスンニー派イスラム教徒、7%はキリスト教徒です。イスラム教の礼拝の時刻が近づくと街なかの随所にあるモスクからスピーカーを通じて礼拝を促すアザーンが放送されると、イスラム教の国にいるという実感がします。たまに、歩道に跪いてお祈りを始める男性を見かけます。アンマンなどの市街地では湾岸諸国で見かけるような、カンドーラ（男性の主に白いロングワンピース）、カフィーヤ（頭にかぶる布）、イカール（カフィーヤを押さえる輪）を身に着けた男性やアバヤ（女性の黒いロングワンピース）を被った女性を見かけることは少なく、若い女性の半数くらいはヒジャブ（髪を覆うスカーフ）すらしていません。女性は、スラックス姿が多く、さすがにミニスカートやショートパンツ見かけません。

穏健なイスラム教国ですから、宗教上の禁忌がなければ、ホテルやレストランでは飲酒はできますし、街には酒屋もあり、ヨルダン産のビールもワインもあります。豚肉や豚肉のハムなどを売る店はほとんどありません。ラマダン月（断食月）には、大部分の飲食店は日中は閉まっており、開いている飲食店でも日中は酒類を供さなくなります。タバコやシーシャ（水タバコ）も日中は吸えません。夕方仕事帰りのクルマには気をつけるように言われますが、日中飲み食いができないでいて帰宅を急ぐ人の気持ちは理解できます。

⑤ 在留邦人

三か月以上滞在の在留邦人は、家族も含めて324人（2017年10月1日現在）で、45%は大使館及びJICA（国際協力機構）関係者とその家族、民間企業関係者は20%、国際機関・NGO関係者とその家族が20%です。永住者は、22人しかいません。留学生も10人程度です⁴。

ヨルダンには大きな産業や市場がないので民間企業関係者は少なく、各種の支援事業が多いので、JICA、国際機関、NGO関係者が多いのが特徴かと思います。ヨルダン在任中には、約50名の青年海外協力隊員がヨルダン支援活動に従事していましたが、その過半は20歳代の女性であり地方都市にも一人で住んで教育支援や職業訓練などを伝授しています。さらに国際機関、NGOで活躍する日本人では28人中24人が女性です。女性のほうが、困っている人を助けたいという気持ちが強く、さらに外国生活に耐性があるのでしょうか。男性諸君にも頑張ってもらいたいと思いました。

3 王家の歴史

ヨルダンの正式名称は、ヨルダン・ハシェミット王国です。立憲君主制国家であり、ハーシム家の流れを受け継ぐ、アブドゥラー2世が第四代ヨルダン国王です。

ハーシム家は、預言者ムハンマドの曾祖父ハーシムに遡り、ムハンマドの末娘ファーティマと従弟アリーとの血統であり、メッカの地方総督を長年務めていたという名門です。アラブ反乱を主導したフサインが、1917年オスマン帝国から独立してヒジャーズ王国の国王としてヒジャーズ地方を支配しましたが、長男アリーが国王となった年の翌年1925年にサウド家により王国を奪われてしまいました。三男ファイサル1世は1920年シリア・アラブ王国の初代国王となりましたが、四カ月で追放され、翌1921年イラク

⁴ 海外在留邦人数調査統計（平成30年要約版）（外務省領事局政策課）92、93、120、121頁、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000368753.pdf>

王国の初代国王となり、1958年三代目のファイサル2世がクーデターにより殺害されるまで王政は続きました。次男のアブドゥラー（1世）は、初代イラク王になるところだったのですが、1921年トランスヨルダン初代国王となり、現在のアブドゥラー2世に続いています。ほぼ同時期に兄弟がヒジャーズ、シリア、イラク、ヨルダンの国王に就いていましたが、現在では、ヨルダン国王だけが残っています。私の知識では、高校の世界史でのオスマン帝国からの独立の契機となるアラブ反乱くらいしか知らず、後にアラビアのロレンスで、この国の成立と英仏との関係の関連付けができたという程度で、恥ずかしながらこの辺の歴史には疎かったというのが事実でした。

アブドゥラー2世国王は、英国と米国で教育を受けた1962年生まれの57歳、即位して20年、困難な状況を抱えるヨルダンを巧みな政治外交手腕で治めていらっしゃいます。親日家でもあり、1999年の即位以来、昨年までに9回の訪日をされています。

ヨルダンは建国の頃から、英仏の様々な思惑に翻弄され、その後の度重なる中東戦争を経ていながら、1994年にはアラブ諸国としてはエジプトに次いでイスラエルと平和条約を結んで外交関係を樹立しています。イスラエルとパレスチナの間で争いが繰り返されたり、在イスラエルの米国大使館のエルサレム移転問題等でぎくしゃくしたり、悩みは尽きないのですが、地域の安定に必要な緩衝国としての存在感を保っています。

2010年末に始まるアラブの春では、ヨルダンでも民主化を求めるデモ等があり、内閣も短期間で交代がありました。アブドゥラー2世は、弾圧よりはむしろ、選挙法改正、政党法制定、表現の自由などの民主化を進めることにより政治的安定を保たれました。

4 経済、治安等

① 経済

国内総生産は、385億ドルで、一人あたりは日本の九分の一の4000ドルの中所得国です。湾岸諸国などで働くヨルダン人からの送金額はGDPの9%、観光収入はGDPの11%に相当します。（2016年）イラクやシリアの国内状況から、国境が閉鎖されていたので、物流を含めて往来が制約されてしまい、農産物の輸出や観光客の来訪が大打撃を受けていました。ISILの勢力も下火になりましたが、シリア内戦の戦闘は激化しており、交易の回復もまだのようです。経済全体の停滞に加えて、大量の難民・避難民や統計に表れない不法入国者による不法就労もあって失業率は2016年には15%を超え、大学卒業生の半分近くはすぐには就労できないでいると言われていましたが、最近では、2019年第1四半期に失業率は19.0%になってしまい、男16.4%、女28.9%と女性に厳しくなっており、学位取得者では、男25.6%、女78.0%となりさらに女性に厳しい状況です。年齢別では、15歳以上19歳未満では48.7%、20歳以上24歳以下では38.5%と若者に厳しくなっています。⁵

国家財政もまた、大量のシリア難民を抱えて公共サービス面の負担と経済の停滞によって、赤字財政が恒常化し、国際社会からの各種支援を受けていても債務残高は増加してきました。シリア危機が激化する以前から、IMF（国際通貨基金）に公的債務残高の低減を条件に低利融資を受けるなどの財政支援を受けていますが、大量のシリア難民の受入れ

⁵ Department of Statistics Press release 3.June.2019
(http://dos.gov.jo/dos_home_e/main/archive/Unemp/2019/Emp_Q1_2019.pdf)

等に伴う負担増によってなかなか計画通りには低減できないという苦しい状況が続いています。

② 産業

貿易では、有力な輸出品がなく、衣類、医薬品、リン鉱石、カリ、野菜が主な輸出品であり、食料、機械製品、石油を輸入に依存せざるを得ず、GDPの四分の一に相当する貿易収支赤字となっています。湾岸諸国向けの野菜・果物類のほか、死海製品、オリーブオイル、パレスチナ刺繍等の産品はあるものの金額的には大きくありません。いかにせん工業用水も少ないので、水を大量には消費しない医薬品産業に力をいれており、輸出品の12%を占めるようになってきました(2016年)。

日本からの直接投資としては、三菱商事が肥料製造業に、住友商事が自動車ローン事業に、三井物産や三菱商事が発電事業に、日本タバコインターナショナルがタバコ工場に出資してきました。特に、三菱商事がカタール、ヨルダンの会社との共同出資により建設し2016年に操業を開始した太陽光発電施設は中東地域最大規模です。三井物産も米国の会社と合同で同規模の発電施設を建設予定です。

ヨルダンでは、小学校から英語を学んでおり、市中の店では英語がだいたい通じます。さらに私の知っている範囲ですが上流階級の人とその子女は、多くの割合で米英の大学に留学しています。王族や閣僚や政府職員、将校とは英語で意思疎通できたので、仕事上でアラビア語通訳が必要だったのは、難民キャンプ訪問の時くらいでした。これほど英語が普及しているのですから(しかも妙な訛りはない)、インドのように時差と英語を活用した産業があつていいと思いました。日本のゲームソフトをアラブ人向けに改良する作業を英語を使って日本から依頼する方法を模索している日本企業もありました。

③ 治安

周辺諸国の国内情勢の影響を経済・財政的に受けているほか、国内経済も停滞しており、治安の悪化が懸念されますが、治安機関の努力と国際的な経済・財政支援によって、国内治安は維持されています。どのくらい安全かを示すのは難しいので、英国の経済平和研究所が毎年出している指標を使わせてもらいますと、グローバル・テロリズム・インデックス2018では、ヨルダンは、164か国中悪いほうから60位でありスウェーデンと同程度です。⁶ちなみに日本は67位ですから、テロの脅威は日本とさほど変わりません。また、グローバル・ピース・インデックス2019では、163か国中良いほうから77位であり、ネパール、ペルーと同程度、米国は128位、中国は110位、日本は9位でした。⁷

今世紀に入って、外国人を巻き込んだテロ事件としては、2005年11月にアンマン市内の三か所のホテルでの連続自爆テロ事件と2016年12月カラクにおける銃撃テロ事件がありました。前者は、米国の対テロ戦への協力に対するもので、死者36名、負傷者115名で、うち外国人死者は24名でした。後者は、アジトから逃亡したテロリストが逃げ込んだカラク城遺跡内で銃を乱射し、カナダ人観光客1名とヨルダン人文民2名及

⁶ Global Terrorism Index 2018(Institute for Economics & Peace) (<http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/resources/Global-Terrorism-Index-2018-1.pdf>) 8、9頁

⁷ Global Peace Index 2019(Institute for Economics & Peace) (<http://visionofhumanity.org/app/uploads/2019/07/GPI-2019.pdf>) 8、9頁

び制圧に当たった治安関係者11名が死亡、負傷者は亡くなったカナダ人女性のご子息を含む34名でした。

警察のほかには、警察軍ともいうべき1.5万人規模のジャンダマリー組織が内務省管轄の下にあり、国内の重要施設などを日本の機動隊のように防備するほか、市街地を武装して巡回警備しています。さらに、主な観光地には、観光警察があつて観光地の犯罪予防に従事していますが、こちらはジャンダマリーより気さくな人が多いようで、後述のウムアルサス遺跡を観光した時には観光客が私たち夫婦だけだったせいか遺跡の案内もしてくれました（案内のふりをして護ってくれていたかもしれませんが）。

④ 軍事

国軍は、ミリタリーバランス2019⁸によれば、志願制からなる総兵力約10万人からなり、陸軍7.4万人、海軍500人、空軍1.2万人、統合特殊作戦軍1.4万人です。陸に囲まれた国土であつて、陸軍は戦車を約282両、自走砲554両などを保有しています。空軍は、主な航空機としては、戦闘機F-16を47機、攻撃ヘリコプターAH-1を12機など保有しています。統合特殊作戦軍は、現国王のアブドゥラー2世が若いころ司令官を務めたことのある特殊部隊で、アンマン近郊には岩山をくり抜いて建設した都市型訓練施設では実戦的な訓練をするほか、世界各国の特殊部隊による競技会も開催されています。

なお、ヨルダンには、伝統的に積極的に国連平和維持活動に参加してきており、2010年前後には約4千人を派遣して派遣規模7位、8位を誇っていました。シリア危機以降は、国境の防衛の需要が生じたからだと思われませんが派遣規模は、2019年7月31日現在でも86,687人中685人の要員派遣となっています（日本は4人）⁹。また、PKO訓練センターを有しており、各国の要員教育も行っています。特に、アラブ文化課程は、自衛隊にとっても貴重な教育内容となっています。

5 観光地

① 遺跡

GDPの11%を占める規模の観光収入を得ていることから、ヨルダン政府は観光に力を入れています。ヨルダン観光局は、日本語を含む16の言語によるホームページを開設（<http://jp.visitjordan.com>）しているほどです。

先に述べたようにヨルダンの北西部の農業地帯は、肥沃な三日月地帯と呼ばれた地域に含まれており、歴史上様々な民族が行き交う古い歴史を有しています。ギリシア・ローマ時代、イスラム帝国時代、十字軍時代、オスマントルコ時代など多くの帝国や王国の支配が交代していただけあつて、狭い国ながらも多くの遺跡があり、観光立国でもあります。

インディージョーンズの映画にも出てきたペトラ遺跡は、世界文化遺産になっており、ヨルダン随一の観光地です。アラビアのロレンスの舞台となったワディラムは、世界複合遺産になっています。キリストが洗礼を受けたベダニア、大地震で壊滅したローマ時代の

⁸ Military balance 2019, IISS, 349～351 頁。

⁹ Contributors to UN Peacekeeping Operations by Country and Post. Police, UN Military Experts on mission, Staff Officers and Troop 31/07/2019
(https://peacekeeping.un.org/sites/default/files/1_summary_of_contributions_18.pdf)

キリスト教会跡のあるウムアルラサス、土漠地帯にポツンとあるウマイヤ朝時代の離宮跡といわれるアムラ城、この五つがヨルダンにある世界遺産です。世界遺産ついでに付言すれば、エルサレム旧市街とその城壁群は、ヨルダンの申請により世界遺産に登録されたものです。

このほか、モーゼ終焉の地とも言われるネボ山、洗礼者ヨハネを殺害したヘロデ王の宮殿だったと言われるムカーウィルなどベダニアのほかにもキリスト教関連の遺跡があり、大きなキリスト教会のあるマダバ市を含めキリスト教徒の観光コースともなっています。

古代ギリシア・ローマの遺跡には、新約聖書に出てくるデカポリス（十都市）のうち4つがヨルダンにあります。ガダラは、ヨルダン北端にありゴラン高原とガラリアが臨める場所にある遺跡ウムカイスのこと、フィラデルフィアは、円形劇場、アンマン城の一部などが残っている現在のアンマンのこと、ガラサは、地理的にその中間に位置する遺跡ジェラシュのことだそうです。さらに、ジェラシュからヨルダン渓谷に降りていくとまだ発掘途中の遺跡ですがペラがあります。

十字軍時代の古城では、12世紀のサラフッディーン（サラディン）時代の大きなものとしては、アジュールーン城やカラク城などが整備されています。

アンマン市内にも、アンマン城地域には、ローマの石柱などが一部残っている隣にウマイヤ朝時代の建物があり、そこから見下ろす場所にはローマ時代の大小の円形劇場が保存整備されています。

② 自然

自然面では、地球上で最も低い水面である死海があり、湖面は海拔マイナス約420メートルです。死海に仰向けに浮いて新聞を読む写真を小学生の頃に月刊少年漫画で見ましたが、50年後に自分が同じように浮かんでいるのは感動ものでした。死海に流入するヨルダン川上流は一大農業地帯なのですが、上流で取水する量が多いので、死海に流入する水量が蒸発する量を下回ってしまい、湖面は年々下降し、降水量の減少とあいまって死海面積は縮小し、湖面はさらに低くなっており、死海地区にある高級ホテル群はビーチが遠くなっていくので打撃を受けています。

先に述べたワディラムは、広大な土漠地帯と後に知恵の七柱と呼ばれるようになった奇岩をはじめとする岩山が立ち並ぶ場所で、遊牧民であるベドウィンだけが営業できる地区があり、ベドウィンキャンプ宿泊やジープツアー、エコツーリズムが盛んです。

また、死海付近には、ワディ・ムジブなどの大渓谷があり、溪流トレッキングができます。近くには、温泉滝のある施設ハママート・マインがあります。

ヨルダン南端のアカバには唯一の海岸があって死海エリアに次ぐリゾート地帯となっており、釣りやシュノーケリングができます。シュノーケリングポイントにはなぜかジャパニーズガーデンと呼ばれる美しいサンゴ地帯があります。

③ 訪問客・観光客

日本からの訪問客は、2017年で8千人弱です。シリアでの邦人殺害事件の前年の1万7千人から半減しました。¹⁰ヨルダンが安定していることは、安住を求めて大量の難民・避難民が流入してきていることや、それにも関わらず政情が不安定にならないことから

¹⁰ 日本政府観光局（JNTO） https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/20190603_2.pdf

も明らかだと思いますが、ヨルダンの観光は他のアラブ諸国で事件が起こるたびに負の影響を受けて来ました。アラブの春、シリア騒乱をはさんで、2010年の1万9千人から1万3千人に減少し、その回復には4年を要したので、今回も日本からの観光客が回復することを期待します。

夏には、避暑と医療ツーリズムを兼ねた湾岸からのアラブ人が増えます。ヨルダンの医療水準には定評があるので、中国の富裕層が日本に来るように、湾岸の富裕層がヨルダンに来るようです。

6 ヨルダン支援

① 難民流入の影響

これまでにお話ししたように、ヨルダン是不安定要素を抱える国に囲まれて、その悪影響を受けつつもこの地域では唯一といってよいほど安定した国家であると言えます。それゆえに、パレスチナ、イラク、シリア、イエメンなどの紛争地からの多くの避難民、難民が流入してきており、地理的にも経済的にも小さい国ながらも、同じアラビア語を話し、同じイスラム教を信じる者として、寛容にもヨルダンはそれを受け入れてきています。多くの難民を受け入れれば、経費的な負担はかかりますし、ヨルダン国民の生活にも大きな悪影響が生じます。難民キャンプに収容されているのはわずかで、大部分の避難民、難民は一般市中に住んでいるので、上下水道等の能力やごみ収集能力を上回る需要が発生します。また、彼らは同じアラビア語を話すので、ヨルダンの小中学校に通うことができますが、急激な人口増で教師や教室が不足してきています。この点、日本では外国人の受け入れに当たっては、日本語という特殊な言語と文字、宗教上のタブーや戒律の無さ、習俗・習慣の違いが問題になりますが、ヨルダンではそのようなネックがほとんどないので、難民にとっても受け入れ側にとっても敷居が低いと言えると思います。2015年の国勢調査によれば、小中学校への就学率は、ヨルダン人95%、シリア人70%でした。

北部の町では、シリア人の流入によって人口が倍になった地域もあるくらいで、人口が急増すれば、上下水道、ゴミ・し尿処理、学校、医療施設などの社会インフラは不足の深刻さは大きくなっています。さらに、避難民、難民の労働は、農業や建設など一部部門に許可制で認められていますが、低賃金で不法に就労して生活をする者がいるので、不法入国した他の外国人に加えて、ヨルダン人の就労機会を奪うことにもなっており、失業者の増加が社会問題となっています。日本の場合は、労働力不足を補う点からも外国人労働者の職域を拡大しつつありますが、経緯は異なるにせよ、近い将来経済が伸び悩んだ場合には同様の問題が顕在化するかもしれません。

② ヨルダン支援の方向性

周辺国の不安定による交易の縮小による国内経済の成長鈍化に加えて、大量の難民・避難民の流入による衣食住提供・インフラ整備のための財政支出が増加し、限られた社会インフラを市中の難民・避難民が利用することによりヨルダン人の社会生活への圧迫が生じます。一般的には、難民・避難民を助けることに先ず目を奪われますが、その影響を受けて、受け入れる側のヨルダン人もまた大きな負担を強いられるので、ヨルダン人の社会的な不満をうまくコントロールしなければ、治安が悪くなったり、過激な反政府運動が起きたりして、社会不安が高まるおそれがあるので、一般市民の生活にも配慮した支援活動が

必要になります。

ヨルダン財政も経済も、停滞を余儀なくされていますが、これはヨルダンの外からくる悪影響によるものであり、ヨルダンの責任ではないので、一国で対応するような問題ではなく、国際社会が協力して、ヨルダン人と難民・避難民の双方を支援する必要があります。ひいては、この地域の情勢をこれ以上不安定化させないということにもつながります。

シリア危機以前の日本のヨルダン支援は、産業支援や観光開発など社会開発支援が中心でした。特に、観光開発では、これまでアンマン近郊のサルト市中心部における観光開発、カラク市中心部の観光開発、死海周遊道路と展望施設の建設、ヨルダン博物館建設、ペトラ博物館の建設、遺跡・観光開発の専門家の観光省への派遣等を行ってきました。

シリア危機以降は、大量に流入した難民の衣食住・医療支援に重きが置かれてきましたが、やがてヨルダンの社会インフラ、教育・雇用創出のための支援や難民の母国への帰還に備えた教育や職業訓練支援も新しい柱に加わりました。近年では、過激化防止のための治安に関する支援も行うようになってきました。このような流れは、日本だけでなく、他の支援国も国連機関も同様で、長引くシリア国内の混乱により当座の支援だけでなく、長い目で見てヨルダンの発展とシリアの円滑な復興を見据えた支援に目配りができるようになってきています¹¹。

③ 主な支援主体

2016年の国家財政歳入に占める外国からの無償援助は12%、11.8億ドルとなっています。主要な援助国は、米国がダントツの一位で、二位以下は年によって変動しますが、日、仏、独、加、韓が常連のメンバーになっています。国際機関からの援助も多種多様で、私が在任期間中に恒常的に会うことのある機関は20近くありました。大口は、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）、EU、AFESD（アラブ経済社会開発基金）、IDA（国際開発協会）、WFP（世界食糧計画）、UNICEF（国際連合児童基金）です。このほかに、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、IOM（国際移住機関）、IFRC（国際赤十字赤新月社連盟）、UNWOMEN（国連女性機関）、WHO（国際保健機関）、UNFPA（国連人口基金）、UNOPS（国連プロジェクトサービス機関）、UNDP（国連開発基金）、UNODC（国連薬物犯罪事務所）などは、ドナー国からの資金提供を受けて活動しているのですが、ドナー国や国際機関どうしで似たような施策を推進しているため、各種の支援内容に重複や間隙が生じないように、頻繁にお互いの手の内を明かしながら調整して効率的・効果的な支援ができるようにしてきました。

④ 今後の開発支援

シリアが落ち着きを取り戻せば、他国へ流れたシリア人が帰国して就業できる衣食住にわたる環境づくりに世界は関心をよせると思います。その時には、同じ言語と宗教と文化を共有するヨルダンが南からの後方支援のための基地となってシリアとヨルダンの社会的・経済的發展を取り戻すことが期待されます。

なお、夢のある事業としては、Red-Dead-Seaプロジェクトというものがあり

¹¹ 対ヨルダンODA支援概要については、外務省政府開発援助国別データ集2018 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000497951.pdf#page=190>) 190～193頁。2018年度版対ヨルダン開発協力パンフレット (<https://www.jordan/emb-japan.go.jp/foles/000398312.pdf>)

ます。これは、紅海の海水を淡水化して生活用水・農業用水を造水し、塩分濃度の高くなった海水は海に戻さず200kmのパイプラインで死海に注ぎ死海の海面下降を緩和し、その際の高低差を利用して水力発電を行うという大事業です。第一段階に関するMOUは2013年10月にヨルダン・イスラエル・パレスチナ間で署名され、世界銀行による実行可能性調査等も行われてきましたが、2017年11月以降三者の足並みがそろわなくなる複数の事件等が生じてしまいました。経費面では超えるべき問題は残っていますが、それ以前の問題として三者が同じテーブルにつける状態に戻らなければ前に進みません。実現すれば、中東和平にも肯定的なインパクトになる事業です。

⑤ 子供の貧困と教育問題

最後に、蛇足ではありますが、レバノンを舞台にした映画でしたが、「存在のない子供たち」を先日見てきました。主人公は、ベイルートのスラム街に生まれ、一日中家にいる父親、育児放棄の母親、多くの兄弟姉妹という家庭に育ち、出生届がされていないので学校にも行けず、児童労働を強いられる少年です。少女結婚させられる妹、不法滞在、不法就労の外国人女性とその婚外子など、不幸の連鎖に囲まれて生きる少年の物語です。市中に住む難民や貧困層ではありうる話でした。貧困からくる児童労働、少女結婚、教育機会の喪失など子供の目から見た負の連鎖の悲しい物語です。支援国と国際機関は、そのような子供がいなくなるように力を合わせていますが、国際・国内紛争のない世界を創造しなければこれらの諸問題を元から絶つことはできないでしょう。原因は異なりますが、子供の貧困と教育を巡る問題は、この地域だけの問題ではなく、私たちの問題にもなっています。今ある問題の解決も重要ですが、親になる者の問題の解決も重要です。

7 おわりに

以上、雑駁ではありましたが、中東の国ヨルダンという国がどんな国で、現在どのような状況なのかなんとなくおわかりいただけたでしょうか。隣国が早く落ち着いてくれないと自分たちの生活も悪影響を受け続けてしまいます。地続きではありませんが、日本もいろいろな国に囲まれています。ヨルダンが現状抱えているような問題が、日本でも生ずるかもしれませんし、すでに起きているかもしれません。その時、私たちはヨルダンのように寛容になれるでしょうか。